

子育て

介護

治療

と仕事の両立

～中小企業こそ、テレワークで離職防止～

若い世代の「採用」が厳しくなる一方で、今、会社に貢献している社員の離職も大きな問題です。「子育て中」の世代はもちろん、会社を支えてきてくれた40代・50代の社員が「介護」や「治療」と仕事の両立ができず、退職を余儀なくされる…。働く人はもちろん、企業にも大きな痛手となります。

本セミナーでは、子育て・介護・治療と仕事を両立するためのテレワークについて、中小企業でも実現可能な実施方法や労務管理手法を、専門家を交えながら、わかりやすく解説します。

お申込みは裏面をご覧ください。

全回 無料 オンライン 13:30～15:00

子育て

7(水)日

ゲスト



(株)ソニックガーデン
代表取締役社長 倉貫義人氏

経営視点から見る「テレワーク努力義務化」

異次元の少子化対策として、国が検討している「子ども3歳までテレワークの努力義務化」。全社員がテレワークを実施している企業経営者の視点から、これからのマネジメントを議論します。

講師 社会保険労務士法人NSR CWO 武田 かおり氏 (株)テレワークマネジメント代表 田澤由利氏

介護

14(水)日

ゲスト



ダイバーシティ&
WLBコンサルタント
渥美 由喜氏

ビジネスケアラー、働きながら介護は可能？

経済産業省が、2030年には介護離職の経済損失が9兆円と試算。高齢化社会において、介護と仕事の両立は、重要課題です。ゲストの経験をもとにテレワークによる両立を探ります。

講師 (株)テレワークマネジメント代表 田澤由利氏 社会保険労務士法人NSR CWO 武田 かおり氏

治療

21(水)日

ゲスト



北海道テレビ(株)
阿久津 友紀氏

治療中でも働き続ける体制づくりと健康経営

『おっばい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える』の著者、阿久津氏が登壇。働く人の6人にひとりががんになる時代。治療中の働き方から、社員の健康確保について学びます。

講師 社会保険労務士法人NSR 代表社員 中島 康之氏 (株)テレワークマネジメント代表 田澤由利氏

日程 2月 7日(水) **子 育 て**
 2月14日(水) **介 護 療**
 2月21日(水) **治 療**

場 所 オンライン (Zoom)

受講料 無 料

3回 共通
 13:00 オンライン会場オープン
 13:30-13:35 厚生労働省挨拶
 13:35-14:00 講演①
 14:00-14:25 講演②
 14:25-15:00 トークセッション
 ※各回の詳細はホームページをご覧ください

お申込み

以下、ホームページからご希望の回にお申込みください。
 締め切りは、各セミナー開始時間となります。

<https://telework.mhlw.go.jp/support/seminer/>



ゲストプロフィール



(株)ソニックガーデン 代表取締役社長 倉貫義人氏

大手Sier勤務を経て2011年に株式会社ソニックガーデンを設立。「納品のない受託開発」を展開。全社員の完全テレワーク、オフィスの撤廃、管理のない会社経営にも取り組んでいる。著書に『人が増えても速くならない』。



ダイバーシティ&ワークライフバランスコンサルタント 渥美由喜氏

国内でも有数の少子化対策・ワークライフバランスの専門家として、内閣府の「少子化対策推進会議」「ワークライフバランス官民連絡会議」「子どもと家族応援戦略会議」等の委員も務める。著書に『少子化克服への最終処方箋』



北海道テレビ (株) 東京支社編成業務部長 阿久津 友紀氏

2019年に両側乳がんをり患。取材者から乳がん当事者になり、乳がん患者のリアルをマスメディアやSNSで発信。2022年には『おっばい2つとってみた がんと生きる 働く 伝える』を出版。厚労省「がん対策推進協議会」委員。「これからのがん研究のあり方有識者会議」構成員。

講師



社会保険労務士法人NSR 代表社員 特定社会保険労務士 中島 康之 氏

2000年より (一社) 日本テレワーク協会会員となり、アドバイザーに就任。政府刊行物の編集委員や働き方改革関連の有識者委員を務める。著書に『中小企業必見 テレワーク導入・実践ガイド』。



社会保険労務士法人NSR CWO 社会保険労務士 武田 かおり 氏

2008年テレワーク専門相談員に就任。テレワーク関連セミナー500件以上、導入支援・相談1000件以上を手掛ける「テレワーク社労士」。著書に『いまさら聞けないテレワークの常識』。



(株)テレワークマネジメント 代表取締役社長 田澤 由利 氏

2018年に日本初のテレワーク専門コンサルティング会社を設立。企業のテレワーク導入を支援。国や自治体の委員も務める。著書に『テレワーク本質論』。

個人情報の取り扱いについて

ご提供いただいた個人情報は、テレワーク・ワンストップ・サポート事業のご案内に利用させていただきます。

お問い合わせ

テレワーク相談センター
 厚生労働省「令和5年度テレワーク・ワンストップ・サポート事業」

運営事務局 小柴

Tel : 0120-260-090
 (平日9:00~17:00)